

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1990年

ポーランド月報

10月号
(通巻103号)
400円

「連帯」10年間の経験

騒動なき前進をめざす

「市民運動 - 民主行動 (ROAD)」の理念



グダンスク造船所第2ゲート前での「連帯」10周年式典にて、
献花のための花を持つ労働者。



連帯10周年ポスター



☆☆ ポーランド月報 1990年10月号 (通巻103号) 目次 ☆☆

「連帯」10年間の経験 3
 活動家、知識人アンケート

騒動なき前進をめざす 11
 「市民運動 民主行動 (ROAD)」の理念

民主主義への最初の数歩 ヤヌシュ・ヤンコヴィアク 15
 ——争点は何か

ワレサ? マゾヴィエツキ? ... 世論調査から 19

学校に宗教の時間が復活 ——是非をめくり議論 20

ポーランド日誌 2 / 21

ポーランド日誌

1990年6月21日～8月24日

6月21日 東西両独議会、ポーランド西部国境の最終承認をうたう共同決議を採択。●独立問題でクレムリンから経済制裁を受けているリトアニアのフルンスケネ首相がポーランドを訪問、マゾヴィエツキ首相、スクピシェフスキ外相と会談。

6月22日 キリスト教民主主義系国会議員たちが、市民委員会を基盤に全国的な政党的構造を作ることに反対とする「ワレサ寄り」の声明を発表。

6月23日 ワレサ派の政治組織「中央同盟」が会合、J・カチンスキが政治・経済改革加速化を支持するプログラムを提出。

6月24日 ワレサ付属市民委員会の会合。委員会のあり方をめぐって激論が戦わされ、63名の委員は委員会解散要求の手紙を発表(本誌8/9月号参照)。●この件でコメントを求められたマゾヴィエツキ首相、自分はワレサと対立しているわけではなく、改革加速化としか主張しないワレサのプログラムに賛成できかねるだけだ、と語る。

6月26日 ヤニツキ農相率いる政府代表団が農民指導

者たちと会談、政府の農業計画には農産物買い上げの最低価格保証は含まれていないと説明。農民側はこれに強く反発。

6月27日 農民約200人がワルシャワの農業省の建物を占拠、農産物買い上げ価格の最低額保証などを要求してヤニツキ農相と話し合い。●政府、6月半ば現在の登録失業者数が30万人を突破と発表。

6月28日 農業省占拠続く。農民代表が国会に招かれて話し合い。

6月29日 農業省を占拠していた農民約100人を警官隊が強制排除。●「農民連帯」全国評議会がこの状況を討論。穀物、肉、牛乳の買い上げ最低価格保証と、国産農産物保護のための関税導入などを求める決議。

●ソ連政府、ポーランド駐留ソ連軍の経費を、今年1月にさかのぼってドルで払うことでポーランド政府と合意。支払額は、調産品に市場価格を適用して算出。

●ソ連政府、来年1月1日からコメコン域内貿易決済をハードカレンシーで行うと通告。

6月30日 ワレサ委員長、地方市民委員会代表を集め会合(ワレサ派が中心)。運動の今後を話し合い、ワレサの主張どおり市民委員会の「政府を支える政党への脱皮」を否決し、その都度政治問題に対処することを確認。

【21頁へ続く】

「連帯」10年間の経験

活動家、知識人へのアンケート

“Doświadczenie Solidarności”

Tygodnik Solidarność, 28(95), 13 Lipca 1990 ~ 33(100), 17 Sierpnia 1990

【「週刊連帯」編集部注】 「連帯」の誕生から10年が過ぎようとしている。

1. この間のもっとも重要な「連帯」の経験とは何か？
2. 民主的で自立したポーランド建設の時期である今日、その経験の占める位置とはどのようなものなのか？

この2つの質問を、さまざまな世界観、政治傾向を持つ、優れた政治家、芸術家、組合活動家、評論家に聞いてみた。彼らに共通する特徴は、全員が「連帯」という名の社会運動に参加し、芸術的創造であれ、政治活動であれ、社会活動であれ、みずからの理念に従って行動したという事実である。

運動の分岐は自然の流れ

ヤツェク・チャプトヴィチ

(80年代の独立学生連盟〔NZS〕活動家、
後に「自由と平和」運動活動家)

私は「連帯」の組合活動に直接参加したことはない世代に属する。しかし、「連帯」の精神とは一体感を持っているし、社会運動としての「連帯」の一翼を担っていると感じている。事実、80年8月には労働者ストライキの情報を伝える活動に参加し、短期間拘留されたこともある。その後、自宅軟禁状態からの脱走に成功した。しかし、当時はまだ、後にヨーロッパのこの地域の政治生活に影響を与えることになる国民的運動に参加しているという自覚はなかった。

今日、「連帯」の歴史のなかで最も重要と思われるのは組合の再生だ。それは数年前だったらとうていありえなかったであろう形で行われた。現在、組合は国の政治状況を安定させる役割を果たすことができる（現にそうしている）。そしてその状況は相変わらず完成には程遠いのだ。

もしかすると1年後には、ポーランドは複数政

党制を持ち、大統領と国会を民主的な選挙で選んでいるかもしれない。「連帯」は、労働組合として、その理念の成就に対する責任から逃れることはできない。

「連帯」は政党をつくるべきではないし、そうした役割を果たすべきでもない。「連帯」の存在、「連帯」の存続——それ自体が政治的事実をつくり上げる。そのような空間を構築し、そのような雰囲気創造することにより、政治の主流が出現しやすくなるだろう。

各社会層間のある種の結合、国の運命に対する責任と政治生活確立に対する責任——この責任は10年前より今の方が大きい——、これらは今日まで脈々と続く貴重な価値である。そして、多元主義や「連帯」内部にある無数のさまざまな政治的潮流もまた、今も変わらぬ価値なのだ。

ポーランドを他の東欧諸国と比べてみると、ポーランド社会には献身に対する心構えがより強いことに気づく。社会は今日では前よりなお成熟しており、新しい政治構造の創造のみならず、経済の根本的改革をも成し遂げられるかもしれない。

経験によって既にわれわれは、共産主義体制には改善の見込みがないことを知っている。その経験は東欧独特のものなのだ。われわれは一步を踏

み出し、その一歩がポーランドを改革途上の諸国の先頭に押し上げたのだ。

思うに、それは「連帯」の存在という事実によって、この10年間、なによりもまず、われわれは民主的制度に触れ、社会大衆の自己組織化段階を経験する機会を持った。それは今日まで利息を生んでいる。

現在の「連帯」内部の分裂、かつての反体制運動全体の分裂は自然な流れであるが、それでも、それと折り合いを付けたり、納得したりするのは難しい。心理的、感情的、付き合い上、等々たくさん理由があるが、地下で一緒に働いた良く知っている人物が、違った道を選び、われわれとははっきり異なる決断をするのは、やはり少し嫌な気になる。だが、もう一度繰り返して言おう——それは自然なことであり、通らねばならない道なのだ。もし1年後にわれわれが複数政党制と民主的に選ばれた政府を持っているとすれば、それは——いささか単純化しすぎのきらいはあるが——始まったばかりのこの分裂のお蔭なのだ。

「連帯」の過ちと「連帯」精神の今後

ヴワディスワフ・シワ＝ノヴィツキ

(元「連帯」顧問、政治犯裁判の弁護士)

社会運動としての「連帯」は、国家から独立した労働組合の結成から出発し、自由を求めるポーランドの道の基礎を築いた。

その力はまず第一に、労働者、知識人、農民、要するに社会全体の活動が結び付いたという事実から生じた。次に、「連帯」は民主的な方法で、下から、労働者グループの間で結成され、そのグループから組織の上部構造が造られた。それを背景に、全社会の意思から発した全国民的運動としての「連帯」の精神が生まれた。

「連帯」は政治的経験がない若い人々によって造られ、その活動もまた社会において行われ、それを通して社会は政治活動を学んだ。ここでもまたさまざまな誤りが犯され、そのうちいくつかは今日まで持ち越されている。



グダンスク協定10周年の日に除幕された21項目要求を刻んだ記念碑。

戒厳令の導入はある程度までは「連帯」自身の招いたものだった。何よりもまず、「連帯」の主要メンバーが相手側の人間を違った側面から評価できなかった。〔「連帯」側の評価では〕当局の人間はすべて悪人とみなされていた。そのことが彼らの「連帯」に対する敵愾心を強固にさせた。「連帯」は「分割して統治せよ」の原則を自分のために利用できなかったのだ。

しかし、いくつもの誤りにもかかわらず、「連帯」は非凡な現象であったし、偉大な国民精神を創造して全世界に輝きを放ち、その精神は我がブロックにおける全体主義権力の肝を冷やさしめた。ここにこそ「連帯」の偉大さがある。一方、「連帯」の弱さは、当時の誤りにあるだけでなく、多くのリーダーたちが、自ら招いた戒厳令から何ら教訓を引き出せなかったという事実のなかに存在する。彼らは自分たちに非難すべき点を何一つ認めなかった——後になっても。危険なことだ、なぜなら、それが現在犯されているさまざまな誤りの源泉になっているのだから。

私は、最も深く「連帯」に関わった人間の一人として、痛みに堪えつつ言う。これは一般受けの

する見解ではない。しかし、これらの誤りの結果、今、何が起きているのかを理解しなければならぬ。1989年の一連の出来事の後、われわれが夢にも思わなかった危険が登場したのだ。われわれには自由がある、しかし、ますます民主主義からは遠ざかりつつある。マスコミを見るだけで分かる。現在は共産党政権末期よりももっと悪い状況にある……。

今日、「連帯」の精神とは何か？ これらの事柄は言葉で定義するよりも肌で感じとるものだ。

「連帯」は全国民の、社会全体の感じ方と考え方の所産であった。そのお蔭でわれわれは戒厳令を生き抜くことができた。「連帯」は戒厳令当初の直接衝突に敗北した。だが、続く年月の間、「連帯」は徐々にその力の範囲を取り戻していった。80年代の終わり、ポーランドは再び全東欧のための自由の灯の掲げ手となった。有利な国際状況のお蔭で驚嘆すべき変化が始まり、ポーランドは再び先頭に立った。

外からはそう見えた。その間に我が国ではかなり特殊な状況が生まれていた。当局は困難な政治状況に押され、一定の「連帯」活動家グループの

仲介による社会との和解を求め始めた。それがポーランドの民主主義の発展に歪みをもたらした——それは民主主義の発展を抑え、民主主義からの逸脱のもとを造ったのだ。あるグループの人々が共産党もどきの独占権を反対派のなかで振りかざした。そして今、その独占権を権力の独占へと変えようとしている。一時的だったはずのものが、定着し、固定化する傾向を示すようになった。そこからいまのゴタゴタが始まった……。

今、私をいちばん不安にさせるのは政府と社会の意志疎通の方法だ。政府は再び社会の意志を尊重しなくなり、人々は変わり、以前の活動方法が残った。権力が社会によって制御されないときはいつもそうなる。非民主的に選ばれた権力は原則として独裁党になる。

それゆえに、「連帯」は決して政治活動を独占する政治組織となるべきではない。なぜなら、そうなった時、最も高価なもの、すなわち自らの精神を失うからだ。ワレサはわれわれが全く反民主主義的な方向に向かっていることに気付いていた。願わくは、物事の流れを反転させるにまだ遅すぎることのないように。しかしそれは、ポーラ



SOLIDARNOŚĆ (連帯) を消して残ったのはDOŚĆ (もうたくさん)。

ンドの社会が自らの中の政治的積極性を目覚めさせ、歴史の主体となって、他からの操りを拒否できるかどうかにかかっているのだ。

多様性の上の一体性

チェスワフ・ピエレツキ

(筆名マチュイ・ボレスキ、建築技師、
自立出版社CDNの共同創立者)

「連帯」が生まれたとき、これは共産主義の終焉の始まりだ。歴史がわれわれの前に思いがけなくも開いてくれた裂け目のようなものだと私は感じた。われわれの運動は成長してこの裂け目に根を下ろし、ついには全体主義という岩山を崩壊させた。私にとってそれは反共産主義の広範な運動が生まれるチャンスであり、並はずれたことだった。1979年、私はバリの「クルトゥラ」誌上にエッセイ「収容所のなかの自由」を発表したが、それはほとんどの人にとってユートピアだった。

もし共産主義が悪ならば、この悪の根絶を目指すことは何か良いものと定義づけられる。反共産主義は建設的かつ優れて道徳的なことだと私は考えていた。

われわれは2極体制のなかで活動し、党=国家のモロク神に反対して立ち上がった。われわれはわれわれの異議申立てに最高の価値を認め、共同のブロックを造り上げた。そして「連帯」の力によってこの岩山を叩き壊した。しかし、今日、自分自身に問いかける必要がある、このモロク神は、すでに粉々になっているとは言え、いまなおわれわれを滅ぼそうとしているのではないのか？ 共産主義体制の並はずれた擬態能力を忘れるべきではない——ある時は解放の神学に同調したふりをし、またある時は超民族主義者となり、蛹化して赤いファシストに変態する。共産主義は癌のように転移を繰り返してずっと生き続ける。

「連帯」にもっとも痛烈な打撃を与え、腫瘍のように食い荒らすもの、それはより知識の多い者たちなのだ。まだポーランドで共産主義者として残っているのはどんな人々かを考えてみると、よ

り知識が多く、異なった考え方の発言を許さない者たちだという確信が私の内ですますます強くなる。彼らには自分たちの正しさを強く確信することが許されている、だが彼らは常に社会的対決や社会的検証を要求していこう。

「連帯」は最も重要なことを成し遂げた、ポーランドと世界の共産主義を破裂させたのだ。これからは、新しい社会制度のなかで、「連帯」の伝統を私物化したり独占したりする者が出ないように、われわれすべてが注意しなければならない。

「連帯」の伝統の持つ原則にのっとったいくつかの新しい組織が生まれたが、その原則の適用のしかたはそれぞれ少しずつ違っている。われわれは1年前に「分裂を越えた合意」を組織した際、民主主義と多元主義への信頼、自由市場経済への信頼をすばり表現した。われわれは「円卓会議」がつくり出した新しい可能性の芽をこの会議で妥協することによって潰してしまいたくなかった。

「連帯」の経験の最も重要な部分は、私の考えでは、基本的で最も根本的な問題において一致していれば、多少の分裂は乗り越えて活動を続けていけることだ。しかし分裂は隠しておくこともできないし、ひとつの運動の枠内でさまざまな方向性が生まれているというふうに見せかけておくわけにもいかない。ポーランドの「メキシコ化」構想はすべて病的だ。そのような政治的提言を行い、その実現を目指している人々は、共産主義者たちだってその意図は良かったのだということを忘れていて、重要なのは多様性から一体性をつくり出せるということだ。「連帯」はそれをやってみせた。その反対に、一体性から多様性がうまれることはない——その良い例が覚だ。

もしポーランドが正常な状態になれば、そのとき「連帯」はフランス的労働組合よりはむしろアメリカ的労働組合にならざるをえない。1986年から1987年にかけて、私はトレク・ラヴィナとマチュエク・ザレフスキと一緒にマゾフシェ地方委員会にそのような改善を持ち込もうとして戦った。あの要求は今日すでに正当に理解されている。われわれはアメリカ的な組合なのか、つまりミルクさえ買えれば牛を殺したりしないのか それともフランス的な組合なのか、つまり政治闘争の口実

はすべて善であって、労働争議は民主主義においては避けることはできないと考えるのか。

正常な社会構造においてはいろいろな団体、企業が生まれては消えてゆく。運動体としての「連帯」は年老い、さまざまな構造に幾重にも包み込まれている。貧弱な実体を隠すための「大男用に使えられた」甲冑など使わない方が便利なことに多くが気付いている。甲冑を脱ぎ捨てる時が来たのだ……。

勤労者の利益の擁護

ズビグニェフ・ロマシェフスキ

(社会自衛委員会KSS = KORメンバー、地下で「ラジオ連帯」を組織、マゾフシェ地方介入委員会委員長、「人権と法治」委員会委員長)

人権擁護運動に関わったのは「連帯」のお蔭であり、「連帯」は私の人生に進むべき方向性を与えてくれた。一方「連帯」は、私の活動の全期間を通じて、大きな統合された人権擁護運動であり、基本的諸価値（言論の自由、結社の自由、集会の自由）を闘い取ることを目標とする、分裂を超越した運動だった。当時「連帯」は自らの内部にすべての反全体主義の運動を、その政治傾向や世界観、構想を問わず、結集していた。そのころ私は、トロツキストとか超保守主義者と称する人々にもよく出会った。

弾圧から労働者を守る介入活動に携わることになった関係で、私は最も弾圧に脅かされている急進的な活動家たちと頻りに接触するようになった。しかし胸を張って言えるのは、「人権と法治」委員会においてわれわれは、分裂を乗り越えて、どのグループの色にも染まらず、すべての人々のために一様な援助政策を行えたということだ。

弾圧は逮捕や暴行だけではない。長期間獄中に捕われている人々は非常に厳しい弾圧を加えられながらも自らの信念を堅持する。しかし、場合によっては、罰金や財産の差し押さえ、解雇、家族の生活手段を奪う、といった形のごく普通の経済的弾圧が重大な問題になることがある。1986年、



当局が大規模な経済的弾圧を始めたとき、反対運動は極めて深刻な危機に見舞われた。当時、運動の継続にとっては物的損失を埋め合わせることができるかどうか死活問題だった。それがどれほど意味のあることだったかが本当に分かったのは、88年5月と8月のストライキの時だった。しかし物的援助が「連帯」の職場での復権の可能性をつくり出すことも分かった。慈善活動を行って、ノヴァ・フタヤスタロヴァ・ヴォラのストライキ労働者に申し出に応じた支払いをする代わりに、われわれは、ストライキによる賃金カット分を補償してもらわねばならない人々のリストを職場で作成するというやり方を確立した。このリストはストライキをした職場から選ばれた代表を通してわれわれの委員会へ届けられ、現金と一緒に職場へ戻される。鉱山でも同様に行われた。こうした解決方法によって、ストライキ参加者たちは賃金の補償を受けただけでなく、自分たちを組織し始めた。たとえば、スタロヴァ・ヴォラは非常に良く組織された職場となり、ある程度まで整然と秋のストライキに突入できた……。

現在、「連帯」から発生した運動には非常に多



くの世界観と、多くのイデオロギー的構想があるが、果たしてまだ、ひとつの運動として、全体として機能できるのだろうか？ 私はできないと思う。われわれの活動が、全体主義体制によって脅かされている基本的諸価値の擁護を目指している間は、われわれはひとつでいられた。その点にはいささかの疑いもないし、すべての人々の功績は平等で、誰もが「連帯」の遺産に対して権利を持っている。しかし今日、われわれは多くの困難な問題を解決しなければならない——国内の政治生活を組織化する際の基本構想を作成しなければならない。このことひとつとっても非常に多くのさまざまな考え方がある。

労働組合「連帯」は、より一層組合的性格を強めることで自らに適した道にたどりついたと思う。もはや一枚岩ではない運動全体が、このことから利益を受けている。思うに、なかでもとりわけ市民委員会の運動が。

これまで組合は方向を見失い、みずからの活動としてどのような選択——政府にたいして要求すべきか、あるいは政府側に立つべきか——を決められないでいた。もし、要求する組合になるの

ならば、今日の経済状況においては、その選択の実現には多大な困難を伴うだろう。もし、これまで通り政府支持を続けるのであれば、労働組合中央評議会C R Z Z〔80年以前の官製労組〕のようなものになってしまい、人々を引き付けなくなるおそれがある。

組合は働く人々の利益を守るため、ストライキに訴える前に政府と折衝をしなければならない。たとえば、鉄道労働者の圧力は、ストライキやハンストをしなくても政府が賃上げに同意するほど強くあるべきだ。鉄道労働者がしかるべき圧力を及ぼせなかったのは明らかに鉄道労働者組合に責任がある。働く人々の利益のために真剣に取り組むにすれば、かれらはマソヴィエツキ政権を支持しすぎている。これは「連帯」の極めて重大な踏きだ。もしこういうことが頻繁に起こるようになれば、組合は職場で支持されなくなるおそれがある。

現在、組合にとって最も重要な課題は失業問題解決への参加だ。失業手当によって解決するのではなく、経済と雇用の再編、労働者の再教育、労働力の再配分に参加することで解決をはかるべき

だ。工業分野での解雇者を救うためには組合は自前の職場（たとえば、サービス業）を設立し、我が国に是非とも必要な中産階級をつくり出さねばならない。そのためには、組合に付属した大きな信用金庫、勤労者擁護基金、コンサルティングやマーケティングの援助、法律面での助言——要するに、解放された勤め人が新しい職場を見つけたり、作ったりすることを可能にするすべてが必要になる。これは組合がこれから進まなければならない道である。そうした活動によって組合は改めて支持を獲得できるだろう、なぜなら、それは組合員に対する具体的な援助の提供になるのだから。

【文責：エヴァ・マトゥシェフスカ】

「連帯」は運動の要

ズジスワフ・ナイデル

（元自由ヨーロッパ放送ポーランド局長、
現在は「連帯」議長付属市民委員会議長）

1. もし、「最も重要な経験」という言葉を実際に最大の役割を演じている要素のことと理解するならば、その答えは逆説的なものになるだろう。なぜなら、実際に最大の役割を演じている要素とは、組織された最大の政治勢力であり組合と市民を結びつける労働組合である独立自治労組「連帯」の存続がポーランドにおける事態の進展にいかにか大きな影響を及ぼしたかが、一般にはあまり理解されていないことだからだ。独立自治労組「連帯」はいまなお、労働組合員の利益に対する配慮と全国民の長期的福祉に対する配慮とを結び付けようと力を注いでいる。そのため西側の労働組合によく見られる純粋に経済的な要求をする姿勢は押さえられ、その結果、組合員数の減少という代償を支払っている。組合のこの市民的な姿勢は、トップに座る議長〔ワレサ〕その人とともに、概して評価されず、否定さえされている（その際「ポピュリズム」等々の非難が投げかけられている）。ところが一方、独立自治労組「連帯」の周囲には、広範な、あまり組織化されていない、非常に多彩な、さまざまな工作に操られやすい「連帯運動」が



ズジスワフ・ナイデル

育ってきたのであり、そのようなものとしての「連帯」は政治変革の道を切り開き、マゾヴィエツキ政権の出現を可能にした中心的勢力であった。そして今も政権存続に不可欠な支持勢力として留まっている。政府内も含めたいわゆる世論形成グループが見逃していることだが、独立自治労組「連帯」のこの要としての役割を、私は「『連帯』の最も重要な経験」とであると考える。

2. 2番目の質問への答えは1番目の質問への答えから引き出される。一方では、独立自治労組「連帯」はもっと断固として選択をすべきである——これからも独特の組合、すなわち組合的＝市民的形態であり続け、ポーランド国民の問題全体に対して責任を持つのか、あるいはまた自らの「純粋に組合的」な機能を「政治的」な機能から切り離すのかを。他方、ポーランドの政治指導者たち及び世論形成グループは独立自治労組「連帯」の現実の役割と潜在的な政治力とを理解しなければならない。彼らは組合幹部と力を合わせて、「連帯」の巨大な財産を利用しなければならない——そしてそれは、集団生活の分野におけるポーランド最

大の発明品であった（現在もそうありつづける）
独立自治労組「連帯」の力が独立したポーランド
共和国の建設のために利用されるような形で行わ
れなければならない。そのためには、想像力（西
側のモデルをポーランドに導入するだけで済まし
たりしないように）と大胆さ（他人の手垢の付い
ていない道を行くために）が求められるだろう。

美しき「混乱の間の平穩期」

ヤン・ユゼフ・リブスキ

（労働者防衛委員会KOR共同創設者、
ポーランド社会党（PPS）委員長）

1. この10年間で（そしてさらに前の5年間、KORが活動していた頃も含めて——なぜならKORの時代には選ばれた少数のものだった経験が「連帯」の中で大衆的、国民的経験に変化したのだから）私にとって最も重要なのは、その時代につくり出され、現実積み上げられた全国民の道義的抵抗の力だ。幸せなことに、大部分は私の友人たち（自分の賢明さと直観を誇るのではなく、親交を誇ることは許されると思う）と彼らの直観のお蔭で、この道義的な力は「連帯」という言葉とその内容を核にして結晶した。この友人たちとは、まずコンラッド・ピエリンスキとエヴァ・ミレヴィチ。二人は1980年8月にレーニン造船所のストライキ日報「連帯」の編集者だった。そしてカロール・モゼレフスキ。生まれ出ようとする組合にこの名前をつけたのが彼だ。実際、歴史的・社会的な直観力がなければできなかつたろう……。

この熱狂の時期を支配していたのは、ここには何か他の何よりも重要な問題がある、身を呈して取り組むべき問題があるという感情だった——たとえ自由を代償にし、貧困に苦しみ、もしかすると生命の危険を冒すことになっても（これは言葉の綾ではない、多くの人々が命を落としたのだ）。そして同時に、この問題のためにはほかの誰をも犠牲にしてはならない、ただ自分だけだ、敵であれ、友人であれ、臆病な楽観主義者であれ、犠牲にしてはならないという意識があった。

奇妙な確信が指のサインで表明された——Vサイン、われわれは勝利する。ピストルも火炎瓶もなかった、だが獄中で腕を拱いて勝利を待ち望んでいることもなかった。

全部の人がそうだったとは言わない、しかし40年前より少数だったとも思えない。危険は比べ物にならない、あのころ（そんな昔のことではない）とは違う、しかし道義的雰囲気は同じだ。事に臨んでの助け合いと平等の精神は、自由という名で呼ばれようと連帯という名で呼ばれようと、同じものだった。

「経験」、それは実際に将来のために役立つことのできる何かだ。ここ数年の経験は現実的利益はもたらさなかった。それは、他の国民的熱狂の記憶と同じように、われわれと次の世代の糧となるだろう。もはや繰り返さないとと思う。ソヴィエト主義によってもたらされた道義心の頹廃にかわって、これからは、時代によってもたらされる新しい道義心の頹廃が現れるだろう。そして、おそらく「お金」が倫理基準に取って代わるだろう。われわれはソヴィエト主義の毒からは逃れた、だが完全にではなかった！ それは数年間の美しい *lucidum intervallum*（混乱の間の平穩期）だった。チェコの人たちならこう言うだろう——*To se ne vrati!* [それはもう戻らない]

2. 民主的で自立したポーランド建設の時期である今日、その経験はどのような位置を占めるか？

私の考えでは、とてつもなく大きな位置を占めている、しかしそれは完全に日常的現実の外でのことだ。それは、われわれの精神的な父や祖父、曾祖父たちの羅針盤であった古い価値観を頑固に守り続けようとする人々の支えとなるだろう。そうした人々は常に少数だった。しかし民族の歴史となるのは他でもないそうした人々なのだ。だがそれは、重くて厄介な、しばしば不面目な、お荷物扱いをされるだろう。しかしそれが、かつて「連帯」という美しい名を冠されていた諸価値の存続を許すことになる、私はそう願う。その名は孫たちのために残したい、彼らがそうした変人になろうとする日のために。 [訳：篠崎誠一]

騒動なき前進をめざす

「市民運動—民主行動 (ROAD)」の理念

ROAD—Kilka głosów o sobie

Tygodnik Solidarność 33(100), 17 sierpnia 1990

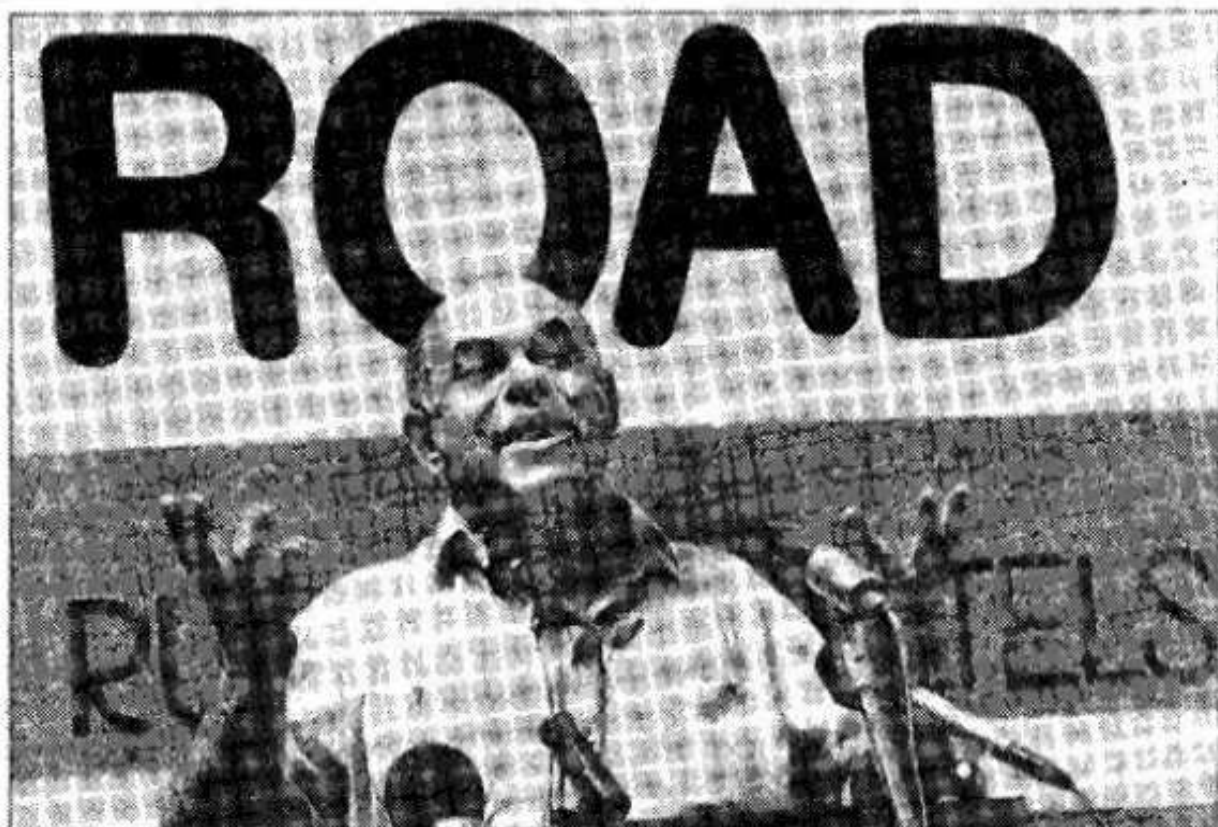
【編集部注】 市民委員会のワレサ派対反ワレサ派の対立は、63人の委員の脱退（本紙8／9月号参照）を経て、ブヤク、フラシニェクらを中心とする新政党「市民運動—民主行動」（略称ROAD）の設立（7月16日）という新たな展開をみせた。7月28日にワルシャワで開かれたこのROADの全国集会から幾人かの演説を紹介する。

ヤツェク・クーロン（下院議員、労相）

善い意思を持った人々の組織化を

私は少し個人的な宗旨のことから始めよう。皆さんのうちの少なくとも一部は私の本〔クーロンの自伝〕をお読みで、私が左翼の精神の中で育ち自己形成したことをご存知と思う。その後私は左翼思想に距離を置くようになり、私の本ではすでに相当な距離だけ離れている。しかしこの育った環境のゆえ、私に最も近いのはその精神なのだ。だから、私が何を好きか言うとしたら、一番好きなのはまともな資本主義の中における穏健な左翼だといえよう（拍手）。残念ながらわが国にはまともな資本主義がなく、そのため私は資本主義建設計画に参加しなければならないが、その建設計画は左翼的なものではない。私がそんな話をするのは、日頃次のようなやりとりをするのをばかしく感じているからだ。つまり、いろいろな人が私に「あなたは左翼だ」と言い、私は「違う」と答えねばならない。そうすると、私が何かを否定したり、何かと縁を切ったりしたように取られがちだ。しかし私は何とも縁切りなどしたいと思っておらず、自分がさっき言ったような意味の左翼であることを認めるにやぶさかではない。ただ、ウソがつけないだけだ。社会生活の中でウソをつくことはとりわけ危険だ（拍手）。われわれは、そしてわれわれだけでなくポスト共産主義段階の

すべての国は、特に危険な状況にある。私はここで、だれも決定的な答えを出せない質問をしよう。現在の体制が作られたのは、ポスト共産主義の社会が長い混乱の時期を耐えねばならない状況を生み出すためではなかったはずではないか？ ポスト共産主義の社会を混乱に陥れたのは何か？ 第一に、共産主義者たちは最後まで生産と消費を最大限の値に（状況が悪化を続ける中、その中で可能な最大限に）とどめようと努力し、そのために外国から借金し、国民の財産を破壊しあるいは復元を怠り、環境を破壊し、天然資源を浪費した。その結果、共産主義支配が終わった国々はどこも急激に生活状態が悪化した。自然に敵対する形で「統制」を保っていたこの支配機構が倒れたとき、同時に生活水準も急激に下がった。第二に、共産主義はさまざまな害をもたらしたばかりでなく、人々の活動性を失わせた。とりわけ経済面での活動性と、要求面での姿勢にそれが言える。第三に、共産主義に反発する人々が引き合いに出すのは西側のモデルであり、その際に何より強調されるのは西側の高度な消費だ。これだけ列挙すれば、共産主義後にはいかなる秩序もそうそう根づくことができないことは十分お分かりいただけよう。なにしろ価格は西側並み、国民所得と給料は西欧諸国の七分の一なのだ。（…）だから——共産主義の後には混乱とあらゆる「最悪なものごと」がつきものであり、社会は数年あるいは数10年かけてそれを振り払い、その後の世代が社会秩序と経済秩序の建設を始めるのだ、たぶん。しかし今日を



ヤツエク・クローリン

生きているわれわれは、それで結構というな
ずいてはならない（拍手）。われわれは負け
るかもしれないが、闘いをやめてはならない（拍
手）。だがわれわれは、不可能と思われていた
ことをなしとげた、共産主義的秩序からスムーズ
に脱出し、混乱を起こすかわりに新しい秩序を導
入することに成功した。困難が多く複雑な新秩序
だが、導入することに成功したのだ。正直言っ
て、われわれのこの「市民運動」が形成されたとき、
私は「これに参加しなければならないのか」とた
めらうことは全然なかったが、これに参加する
のは悲しいことだった。なぜ？ なぜなら私は、共
産主義を脱して民主的体制へ、市場体制へ、市場
社会体制へ（要するにわれわれがついにこの間
まで西欧型資本主義と呼んでいたものへ）向け建
設を進めるといふ課題を、万人が結束できるテーマ
だと思っていたからだ。一つの政党の人々ではな
く、「連帯」の中で、また「連帯」の周囲で存
ったすべての人が結集すると。——しかし「中央同
盟」が創設され、経済改革を加速化する必要はな
い、政治改革加速化が必要だ（多くの人々はこれ
を経済改革加速化の約束と誤解している、なぜな
らいろいろなことが言われているからだ）とい

始めたとき、恐ろしい緊張が生まれた。私はその
ことを強く肌で感じている、なにしろほとんど毎
日私はさまざまな部門の労働組合と折衝している
のだ。組合はそれぞれそんなに違わない。彼らは
騒動を望まず、筋道立った考え方をする賢明な人
々だ。ところが彼らは言う。「人々は日々言う、
なぜ俺たちが最悪の状態にいなきゃならないん
だ、と」。どの労働者グループも、自分たちが最
もひどい、自分たちの負担が一番重い、という。
ある意味でこれは間違っていない、なぜならすべ
ての人が最悪な状態にいるのだから（笑い、拍手）、
きわめて良好な状況にあるこの私を除いて（笑い、
拍手）。そんなわけで、間違いや誤りや意見の不
一致の結果としてわれわれは、だれにも支配され
ることのない勢力を始動させた。われわれは人々
の中のより悪い面に働きかける。長時間活動し、
仕事をし、耐え、がんばってきた人々の中の。わ
れわれはだれもが悪い面を持っており、その悪い
面に訴えかけることができる。同時に、だれもが
その悪い面にとらわれてしまう危険を持っている。
だから、それならば、フラシニエックの言う「前
進しよう、でも騒動はなしで」を体現する活動を
組織化する必要があると私は考えた。この目的の

ため、善い意思を持った人々の運動を組織化しなければならない。そういう理由でこの運動に加わる。それだけだ（拍手）。

アダム・ミフニク（下院議員）

自由で公正で独立したポーランドのために

「民主行動」は、対立的立場の人々を、「密かに共産主義に同調する輩」とか「密かにファシズムに同調する連中」といって非難したりしない。「民主行動」は左翼にも右翼にもならないが、かといって神経症にも欲求不満にもならない（笑い、拍手）。「民主行動」は、「連帯」精神のうち最も価値あるもの。すなわち通る道こそ遠え同じ目的をめざしているすべての人々に対する尊敬、経歴の違う人々への尊敬、見解の違う人々への尊敬、憎悪への断固とした拒否などを持ち続けてゆく。「民主行動」の中には、排外的愛国主義（ショーヴィニズム）の入るスキはない——と信じたい。ショーヴィニズムというものは、共産主義的全体主義独裁の最大の欠陥はそれが全体主義的だったことではなく、それがよそものだったこと、ロシア人だかユダヤ人だかドイツ人だか自転車乗りだかによってポーランドにもたらされたことだ、と言ったりするものだから。「民主行動」の中には機械的・儀式的なカトリック教会への姿勢もなければ、宗教上のレトリックへの機械的忠誠もなく、また、出自や宗旨、祖先の苗字のせんさくも存在しない、と信じたい（拍手）。最後に、「じつの大罪」をあげつらってわれわれを非難した人々すべてへの返答として、はっきりと言いたい。「民主行動」は「円卓会議」体制を保持するものにはならない。いかなる状況、いかなる理由があろうと、ノメンクラトゥラの特権やノメンクラトゥラそのものを擁護するものにはならない。また、憎しみの心や、報復や、復讐は行わないと心の底から私は信じている。「民主行動」は、かつて統一労働者党員だったという理由だけでだれかが二級市民扱いされるような状況を許さない（私は党員だったことはないが）（拍手）。私は確信している、「民主行動」の持つ大きなチャンスは——す



© Tomasz Wierzbicki

アダム・ミフニク

でにウワテク・フラシニクとズビシク・ブヤクも言ったことだが——、「連帯」精神から生まれた、世代も職業も立場も世界観も違う人々、労働者、農民、知識人の団結であり、それらの人々がこの「民主行動」の中に、自由で公正で独立したポーランドのための仕事の間を見いだすことであると。そのとき「民主行動」はポーランドに必要なものとなろう。われわれはポーランドにとって必要な存在になりたい。そうやってゆくだろう。そしてそれゆえに勝利するだろう（嵐のような拍手）。

ヤン・マリア・ロキタ（下院議員）

「連帯」の理念は共通の遺産

われわれは多くの点で、他の勢力、例えば「中央同盟」と違っている。基本的に重要な違いがいくつかある。一つは、他の多くの政治勢力が今日要求しているような「変化のための変化」や「結果の見通しのない変化」、例えば政府の交代などについて、われわれが「その必要はない」との立場を取っていることだ。二つ目は、社会の一部の人々によるプロパガンダー——「いちどきに全部のことを片付けられる、いくつかのスローガンを掲げれば世の中は良くなる」という信条から生まれた幻想——について、われわれは不必要かつ有害と考えているという点だ。三つ目の違いは、われ

われは皆、国の体制や制度的構造の方が、その制度的構造の中の一定の立場にいる個人よりも重要だと考えている点だ。別の言い方をすれば、国の体制や組織構造でなく「幹部の人間がすべてを決める」という神話を、われわれは皆、まさに神話にすぎないと考えているのだ。われわれは、まず最初に国家を改革しなければならず、その後で人員の配置を考えればよいと思っている。四つ目は、われわれが、ポーランドに民主主義を建設するとすれば例外的手段や特例措置はいかなるものであれその民主主義に貢献しない、民主主義に貢献するのはごく普通で、簡単で、あたりまえの手段なのだ、と考えていることだ。民主主義に貢献するのは、あることを解決するのに十分長い時間をかける（例えば議会での立法手続きのように）制度だ。それがまさに民主主義の定着に役立つのだ。最後に、われわれと他の勢力の間には国家に関するビジョンにも違いが見られる。われわれは、再生しつつある独立国家としてのポーランドは社会にとって優先的に扱われるべき価値であり、その価値を党派的争いのタネにしてはならないと確信している。まず最初に国の利益を考え、その次にさまざまな社会グループの特定の利益を考えるべきだ——たとえその社会グループの利益が正当なものであったとしても。この点でわれわれは他の勢力と違う。これは非常に重要な違いだ。しかし

私の言いたいことの本質は、これらの違いはあっても、「連帯」という土壌から生まれ育ったすべての政治運動とわれわれの間には、互いを結びつける何かがあるということだ。そのつながり、その絆は、1980～1981年の時代に生まれ、地下活動の時代にも断ち切れなかった。それは、共通の理念的遺産だ。この遺産のゆえ、われわれは共通して次のように認識しているのだ。つまり、われわれの目標は独立した国づくりであり、議会制民主主義が「連帯」から派生したすべての人々の共通目標であり、労働者、農民、知識人といったこの国のさまざまな社会グループの共同行動こそが大きな政治的価値であり、レフ・ワレサは過去においてのみならず将来においてもわが国の中で特別な意味と政治的役割を持つ人物である、と。この遺産は、われわれが今後論争を戦わせてゆく相手によっても打ち壊されることはないだろうと、大きな希望を持って私は言いたい。

私はこの大きな希望を、今日この「民主行動」に結集した人々にだけでなく、「中央同盟」を設立した人々にも、さらにそれぞれ少しずつ違う政治集団を作っている「連帯」のすべての仲間にも向けて訴えかけている。これが何より重要なことだと思う（拍手）。

〔訳：高橋初子〕



ROADの集会（9月1日、ワルシャワ）。壇上の右から3人目はH・ヴェツ。

民主主義への最初の数歩——争点は何か

ヤヌシュ・ヤンコヴィアク

First Steps Toward Democracy

Gazeta International, week 31 / 1990, 2 Aug. 1990

現在の政治的論争はいくつかの明確なルールに従って展開されている。根本的な問題のひとつは、大多数の人々がその論争の枠外にとどまっているということである。人々にはそれぞれの側の政治的主張を分析することができないし、そうしたいと思っただけでもないのである。

そうはいっても、この同じ大多数の人々は論争のスタイルとそれに関わっている人々という2つの問題については大きな関心を寄せ続けている。この2つの問題の間に密接な関係があることは理解できる。議論のスタイルがよりどぎつい形を取るようになればなるほど、それだけ本質を見抜くのがいっそうむづかしくなり、その結果、誰もが双方の主張のいずれかを選択をするのではなく、むしろそれを主張している人物を選択することになっていく。

これはポーランドだけでなく最も進んだ民主主義をも悩ませている病である。

勝利した「連帯」陣営内部では実質的論争は曖昧になり、論争はあまりにもしばしば次元の低い論議に集中しがちである。この結果、政治家への信頼にもとづいて決定を下している受動的な人々が事実上政治に背を向けてしまうのではないかと私は懸念している。これはポーランドの成人のほぼ半分を脅かしている本当の危険なのである。

だから、この論文でまず最初に取り上げたいのは、ポーランド初の部分的自由選挙において中心的役割を果たした「連帯」支持者の全国ネットワーク「「連帯」議長付属の市民委員会」の6月26日の会議（本誌8/9月号参照）を支配した政治思考のスタイルについてである。この会議の中で、「連帯」労働組合指導者と議会内の「「連帯」会派」のメンバーとの間の相違が目に見える形で明らかになった。

過去の政治

ポーランドの政治舞台を見るときに人々が抱く第一印象は、それが奇妙で人為的に見えることである。共産党の前第一書記で戒厳令を布告したヤルゼルスキ将軍が現在大統領になっている。議会は代議機関にはほとんどなっていない。議員のわずか35%だけが自由選挙で自分の地位を勝ち得たにすぎない。

連立政府は、もはや存在しなくなった党の支持と弱体化した「連帯」労組とに基礎をおいている。組合委員長にして世界で最も影響力のある労働組合指導者が首相を指名し、そして今度はこの首相が社会に非常に大きな犠牲を払わせる全面的な改革を実行することができるのである。議会では、互いに対立する諸政党に属する議員たちが市民議会クラブという一つの傘の下に結集している。

これらのひとつひとつはまったく意味をなさないが、どういうわけかそのすべてがある程度機能している。あるいはおそらく機能していたのである。

論争の争点

現在の論争を政治状況の人為的性格の問題に帰するのは、単純化のしすぎだろう。誰もがこの情勢は一時的なものだと主張している。問題なのは、この人為的な政治秩序を取り除く方法であり、そしておそらくそれよりもさらに重要なのは、ポーランドの将来の民主主義に対してそれが与える長期的影響にどう対処すべきかということであろう。

すでに、3つの論争分野が浮かび上がってきて

いる。すなわち、権力はどのように行使されるか、当局はその権力をどのように掌握するか、政治舞台でのさまざまな役割をいかにわりふりし直すか、がそれである。最初の問題は、議会の構成がどうなろうと国家の機能を保障しうる均質なグループの手に権力が掌握されるという形の強力な大統領制をわれわれは目指すのか、それとも、最も勢力の強い諸グループの間の合意と妥協によって与党連合の形成が保障されるような議会制民主主義を望むのか、というものである。前者のモデルは政治的分散化の恐れがなくなることを意味する。実際、この現象はそれ自身本質的に貴重なものである。なぜなら、その結果、多くの弱小グループが当局を脅かすといった事態はなくなるからである。後者のモデルは、本質的に政治的影響力の根源に制限を加えることを意味する。

2番目の争点について言えば、「マゾヴィエツキ首相のスタイル」に従って改革を続けることを望むのか、それともワレサと緊密に結びついている「中央同盟のスタイル」で改革のテンポを速めるのかが問題である。

政治的役割の再編という最後の問題をめぐっては、政治家たちの発表した声明の中にすでに対立が現れている。中央同盟の指導者「カチンスキ」が、自分の意見として将来の政治的再編はワレサ＝大統領、マゾヴィエツキ＝首相を含むものにな

るべきだと宣言するとき、彼がどのような定式を提案しているかは明白である。すなわち、「われわれの大統領、あなたがたの首相」というわけである。しかしそれですべてではない。彼は同時に権力の分割の原則——これは最も支持する価値のある考え方である——をも提案している。

しかし、この提案は今のところ受け入れられていない。このことは、この提案が呼びかけ対象である当事者によって拒絶されたことを意味するのだろうか。それとも、この当事者が提案の中で提起されている自分用の役割を拒否しただけなのだろうか。

対立し合う双方の意見がポーランドの大統領職がどのようなモデルに従うべきか、誰を大統領候補にすべきか、政府権限との釣合を取るべきか、取るとすればどのようにすべきか、などの点で相違しているのかどうかわれわれにはまだ分からない。しかし、すでに明確になっている1つのことは中央同盟が先行しているということである。

陣営

ポーランドでは単一党制度への逆戻りの恐れはない。今のところ、現在の政治的分岐を後戻りさせるのは不可能である。しかし、これらの分化の間に引かれている境界線は最終的なものではな



ワレサ派の人々

い。それらの線は、一部の政治評論家が言っているような右翼と左翼という線に沿って引かれているわけではない。

もしわれわれが「マゾヴィエツキ的スタイル」の改革を望むグループと、このスタイルの効率を疑問視するワレサ自身に率いられた別のグループがあることを認めるならば、同時に、どちらの陣営の内部にも異なる政治的選択を支持している人々が存在していることを認めなければならない。

市民委員会

市民運動 民主行動 (ROAD) の政治舞台への登場には誰も驚いていない。民主的右派フォーラムと同様に、ROADは市民同盟の一翼であり、その考えをさらに発展させさえしている。

ROADは中央同盟に反対であることを表明した。これは、「連帯」内の分裂が組織的なものになったことを意味している。

しかし、ここで取り沙汰されている分裂は奇妙な分裂である。ROADは、中央同盟が推進している中心的主張の1つ、今年中の大統領選挙という要求を自身の主要政治日程の中に組み込んでいる。しかし、自身は大統領候補をたててはいない。

なぜか？ 自身の大統領候補がないからであろうか？ そうではない。ROADは候補者もっている。現首相その人である。そこで、問題はなぜこのグループの人々はマゾヴィエツキを指名しないのかということになる。

そうしないのは戦術的理由によるものと思われる。肝心の点は、最終的で後戻り不可能な「連帯」の分化をもたらさないようにすることである。人々がマゾヴィエツキかワレサかの選択を余儀なくされないかぎり、まだあらゆることが可能である。将来の権力の分割について合意に達することもできるだろう。しかし、ひとたび目標をはっきりとさせて自身の大統領候補を指名してしまうと、一目標は似ていても候補者が異なると、こうした状況下で想像されうる唯一の結果は、対立抗争である。

ROADの一般メンバーの中には、あまりにも



多くの経験を積んでいるので対立の結果何が生じるかわからないような時にはリスクを冒そうとしない政治家が多数いる。ROADに参加している人々はポーランドにおける政治的理解の前進を妨げるような行動を慎むものと私は信じている。

「連帯」がポーランドの政治舞台を支配することは二度とないだろう。しかし、各地の市民委員会の役割が未解決の問題として残っている。もしそれらの委員会が単一の独占的政党になりそうなら、ただちにそれを解散すべきである。しかし、「連帯」委員長も首相も市民委員会自体もそうしたことを望んでいない。しかも、以上の三者は同委員会が政党の登場を妨げるべきではないという点でも一致しているように思える。

しかし、来たるべき選挙に関するかぎり、以上の点はすべてまったく言葉の上だけのことにすぎ

なくなる。地方の市民委員会は、ミニ議会としての役割を果たすにせよ市民運動としての役割を果たすにせよ、どのような役割を果たすことになろうと、不可避免的に政治舞台を支配するだろう。来年のうちに政党が力をもつようになるだろうなどと信じ込まされた人がいないように望みたい。

誰であれ、いま市民委員会の一部を支配することに成功した者が、将来政治的支持を得ることになるだろう。その人が政党に加盟しているか否かに関係なく、市民委員会のメンバーであるということだけで政治的宣伝を期待するには十分である。

それでは各地の市民委員会は何をすべきか？ 彼らは自分たちで決定を下すべきである。彼らは、マゾヴィエツキが提案する国の幸福かワレサが提案する国の幸福かを選択すべきである。

改革の加速化と経済

中央同盟は、ポピュリスト的傾向であり不安定な情勢を作り出しているとの非難を浴びると、憤激する。

中央同盟指導者のヤロスワフ・カチンスキは自身の政策を説明している。彼の言ったことは本質的には、もし人々に安いパンを提供できないのなら、その代わりに手の内を明かすべきなのだ、という趣旨である。その上で彼は、「そのことだけが人義にかなう。なぜならポーランドの民主主義の運命はいかにうまくノメンクラトゥラを取り除くことができるかにかかっているのだから」と付け加えた。

現在の経済情勢からは急速な変化の展望は期待できない。しかし、中央同盟発起人の一人、ステファン・クロフスキ教授はそうは考えていない。クロフスキはその声明のなかで、現情勢の下で急速な改善が可能であると言っている。彼は中央同盟と彼自身とが共同で作成した経済計画を引合いに出す。彼の意見では、この綱領はレシェク・バルツェロヴィチ蔵相の経済計画に対する対案であるという。

私にはそれほどの確信は持てない。中央同盟の経済計画にはイデオロギー的レトリックが浸透し



rys. Zbigniew Juka

ている。その内容は政府の経済計画のすべての基本点の繰り返しである。

それも当然である。どのようなものであれ真剣な——もう一度繰り返すが本当に「真剣な」——将来の経済計画はどれも似たような前提に従わなければならないだろう。中に入っている白粉はつくり直すことはできないが、それを包んでいる包装紙はつくり直すことができるのだ。

しかし、中央同盟は政府の計画にはない3つの独自提案を明らかにしている。第1は、構造改革は不安定な市場に委ねるよりも政府がその責任を引き受けるべきだということである。私にはこれには賛成である。第2は、中央同盟が大幅減税を提案しているということである。この措置はサービスに対する国家補助金の削減と一体になっているので、討論すべき課題である。サービスを営利化・民営化すれば公共支出を相当程度削減できるだろうという期待は非現実的である。

中央同盟が提起している第3の提案は「公開討論を促進するために政府はポーランドの対外債務について公式に報告すべきである」というものである。

政治的状況の急速な改革は社会的・政治的理由から歓迎されている。しかし、政治的変革と経済改革との間のつながりを過大視すべきではない。政治が変革されれば自動的に経済も変化するとは考えるべきではない。

ポーランドにおける人為的な政治的配役は安定化計画の障害にはならなかったし、地方選挙を妨げもしなかった。現時点で、自主管理評議会の下に置かれているほぼ3分の1の国有企業の運命についての責任をも含めて、自主管理の発展を抑制した責任が政治的現状にあるとするのは言い過ぎではなからうか。

当局の政治的傾向と、制度的改革を開始したいというその願望との間には、明らかに相関関係がある。しかし、純粋の政治と経済効率との間でそうした関係を見つけ出すのは、はるかに困難である。一般的には、政治制度は経済の構造改革とはほとんど関係がない。一部の人々が解任されて別の人々がそれにとって代わり、これらの人々が新しい現状をもたらすというのは事実である。障害

は布告を出すことによって簡単に克服することができるだろう。しかし、布告によって構造改革を行うことは不可能である。

だから、現在みられる経済再編のスローダウンが政治情勢の結果生み出されたものだと性急に判断するのは差し控えるべきである。いかなる経済にも、最良の政治制度でも克服できない障壁が存在するのだ。

政治制度の改革はまた別の問題なのである。この点では、円卓会議の交渉で結ばれた協定の重圧は経済領域での協定の重圧とは比較にならぬほど重い。だから、比較的早い時期に上層部の政治的配役を変更するのは一定の意味があるだろう。また、これは社会・政治的理由からも重要である。

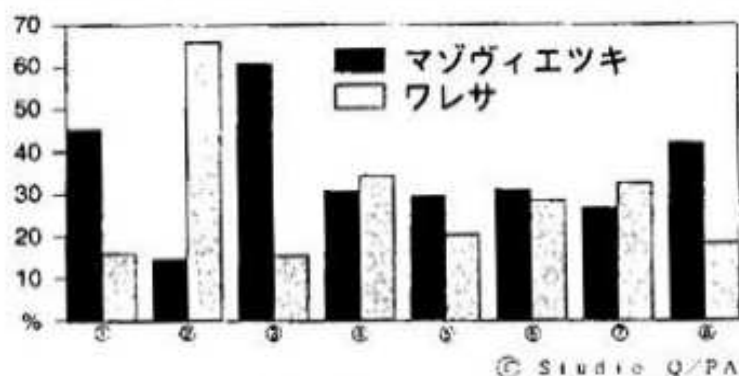
今年中に総選挙を実施するのかどうかという決定をも含めて、ここで明らかにした諸問題にどういった答えが出されるかによって事態は大きく左右される。いずれにしても、選挙戦はすでに始まっている。

〔訳：湯川 順夫〕

ワレサ？ マゾヴィエツキ？ ——世論調査から

CBOS Survey : Walesa or Mazowiecki
Gazeta International week 36/1990, Sep. 6, 1990

9月6日付の『ガゼタ・インターナショナル』（『ガゼタ・ヴィボルチャ』の英語版姉妹紙）に掲載された世論調査センターCBOSの調査結果を紹介する。それによれば、ワレサ支持の中央同盟とマゾヴィエツキ支持の市民運動—民主行動（ROAD）の対立を理解していたのは回答者の1割にすぎず、5割の人は「全然知らない」と答えたという。首相の政策を支持したのは27%、ワレサの主張を支持したのは22%。ワレサ支持層は農村に多く、比較的学歴の低い人々が主体で、一方首相支持者は都市部の比較的学歴の高いホワイトカラー層に多い。回答者のほとんどが、両者の対立はポーランドの政治・経済状況に有害と考えている。
〔訳編：高橋初子〕



- ①信頼できる
- ②勇気があり決然としている
- ③責任感がある
- ④ポーランド人の利害を代表している
- ⑤民主主義を尊重する
- ⑥外国に対してポーランドを代表している
- ⑦よい顧問・助言者を持っている
- ⑧大統領候補に、よりふさわしい

学校に宗教の時間が復活

——是非をめぐる議論

Religion Returns to the Schools

Gazeta International, week33 / 1990 Aug. 16; week 35 / 1990 Aug. 30, 1990

戦後の共産党政権下で禁止されていた学校での宗教教育が、9月新学期から復活した。カトリック教会関係者は快哉を叫んだが、国民的議論を呼んだこの問題の決定が国会審議も国民投票もなしに下されたことで、非信者のみならず信者の間からも疑問の声が上げられている。

政府とカトリック司教会議双方からの代表で構成される特別小委員会は、8月6日、学校教育に宗教の時間を選択科目として復活させることを決定した。9月1日に始まる新学年から、すべての学校および幼稚園に宗教の時間が設けられる。これに参加したくない生徒は、可能な限りにおいて、かわりに倫理の授業を受けることができる。宗教の時間に出るか否かは、幼稚園・小学校では親が、中等学校からは親または生徒本人が決定する。宗教の成績は学校の成績記録には載らず、進級に影響することはない。今回の「宗教復活」は1年間のみとされ、来年度以降については国会審議のうえ法的決定が下されることになっている。

規定上はすべての宗教に平等に「教える権利」が保証されているものの、名乗りを挙げたのは今のところカトリック教会のみで、管区司教が教師を選んで学校に派遣すると張り切っている。なお、教室に十字架を掲げることと1日2回の「お祈り」は学校の選択に任される。

「ガゼタ・ヴィホルチャ」紙はこの問題について、「キリスト教の基本的倫理と価値が広く知られるようになることを通じて、国や教会当局者だけでなく宗教の教師、親、生徒本人たちが「寛容」への理解を深め、新しい絆を作っていけるよう望もう」とのコメントを載せたが、

同紙読者からは次のような反響も寄せられた。

——学校に宗教の時間が復活すれば、カトリックの子供たちは他の宗教の信者や非信者をいじめようとするだろう。私はカトリック信者として言うが、教会への道は常に開かれており、学校を経由する必要などない。

——私たちは非信者です。孫を信者にしたいとの両親の願いで、13年前に娘に洗礼を受けさせようと教会へ行きました。でも、私たちが教会で結婚式を挙げていないという理由で断られました。娘はこれまで友達には「別の教会の日曜学校に通っている」と答えてきましたが、今では「首を吊るしかないわ」とまで言っています。

——私の一家はそろって無神論者だが、学校での宗教教育は恐ろしいと思わない。26歳の息子には信心深い友人がたくさんおり、信仰の問題が友情のさまたげになったことはない。賢明な宗教の先生なら、この国の大人がしばしば見失う優しさと寛容の精神を子供たちに教えることができよう。

——今回の決定は世論を騒然とさせた。教育者次官すら、ニュースを聞いて辞任をも考えたと言っている。非民主主義的かつ秘密裡に決定を下すやり方は激しい議論をまき起こした。そして健全な考え方の聖職者、信者、非信者たちの声は、「反対派」と「賛成派」の大声の応酬によってかき消されている。

さらに、国会を経ずに教育省が決定を下したのは憲法違反だとして、オンプズマンが憲法審査会に審査請求を提出した。

〔訳編：高橋初子〕

【2頁より続く】

7月1日 地方市民委員会（政府支持派）の会合。マゾヴィエツキ首相は、「緊張した状況を解きほぐすため、ワレサと話し合いたい、ただし対等な立場で」と演説。運動の今後については、政党化せず独立した団体の形で、ワレサ派市民委員会と協力関係を保ちつつ活動する方針が決定される。●両独通貨統合スタート。

7月2日 ワレサ委員長、マゾヴィエツキ首相と会う用意があると語り、8日にグダンスク造船所で会談することを提案。

7月3日 ワレサ委員長、ポーランド農民党（P S L =旧統一農民党）、「農民連帯」指導者とともに、政府に抗議する農民数千人と話し合い。P S L指導者のR・バルトシチェはP S Lの政府からの引き上げをまほめめかす。この後、農民代表団はマゾヴィエツキ首相と会談。

7月4日 マゾヴィエツキ首相、ワレサ委員長に対して造船所での話し合いを拒否、7日にカトリック大司教の仲裁の下ワルシャワで会談する提案を行う。ワレサ委員長はこれに対し、再度「造船所での会談」を主張。●マゾヴィエツキ首相、ヒューストン・サミット参加の先進7カ国政府に対し、ポーランドの債務の軽減、棒引きなどの措置を求める。

7月5日 ヤニツキ副首相兼農相、政府農業政策に抗議して辞表を提出。

7月6日 マゾヴィエツキ首相、内閣改造を発表。解任されたのはキシチャク副首相兼内相（辞任）、シビツキ国防相（辞任）、ピェラテク運輸相（以上3名は旧統一労働者党）、ヤニツキ副首相兼農相（P S L、辞任）、クハルスキ情報相（民主党）の5人。一方新任はアルトゥル・バラシュ農相、ピョトル・コウォジエイタク国防相、クシシュトフ・コズウォフスキ内相、エヴァリスト・ヴァリゴルスキ情報相。このうちクハルスキ情報相の解任とバラシュ農相の新任は下院で否決された。

7月7日 マゾヴィエツキ首相とワレサ委員長、ワルシャワの修道院でドンブロフスキ司教の仲裁の下に会談。4時間の会談の具体的内容は明らかにされず、「改革の続行と協力の継続、政治見解相違の克服へ向けた努力について合意した」との内容のコミュニケだけが発表された。●政府と農民代表の話し合いは交渉継続をうたって終了。一方、農民数百人が最低価格保証を求めワルシャワ市内をデモ。

7月8日 「闘う連帯」指導者のK・モラヴィエツキ、

9年間の潜伏に終止符を打って姿を現わし、新政党「自由党」創設を発表。

7月9日 中央統計局によれば、今年前半期の工業生産は前年同期比で28.7%ダウン、なかでも食品業界の売り上げは37.4%減。ハード・カレンシー市場への輸出は10.8%増。国営企業の6月の平均貸金は89万3070ズウォティ。

7月11日 農産物買い上げ価格保証を政府が拒否したことに抗議して、全国で農民が正午から2時間の道路封鎖。●キリスト教民主党全国評議会、ワレサ委員長大統領選立候補支持を表明。●外務省スポークスマン、ポーランド西部国境保証条約をドイツ統一前に両独と締結することを改めて求めると述べる。

7月13日 下院、政府提案の国営企業民営化法案を賛成328、反対2で可決（7月17日の項参照）。●「農民連帯」全国評議会が会合、政府農業政策への今後の抗議の形態を討議。17日にヤノフスキ「農民連帯」議長とマゾヴィエツキ首相が会談することに。

7月14日 ポビエウシコ神父殺害事件の主犯で服役中のG・ピョトロフスキが「ガゼタ・ヴィボルチャ」紙上に「事件は内務省の決定に従って行われ、キシチャク前内相も知っていた」との書簡を発表。

7月16日 マゾヴィエツキ首相支持派の「連帯」活動家、議員ら約100人が、新政党「市民運動・民主行動（略称ROAD）」を結成。リーダーにZ・ブヤクとW・フラシニェクが選ばれる（本誌11頁参照）。

7月17日 スクビシェフスキ・ポーランド外相も参加して行われた独統一に関する6カ国外相会議の第3回会議（於パリ）で、ポーランド西部国境確定問題が合意される。スクビシェフスキ外相とゲンシャール西独外相の会談の結果、ポーランドが「統一前の国境条約締結」という従来の要求を取り下げ、統一後すみやかに条約に調印・批准するとの西独案を受け入れることを承認。ドイツは見返りに経済援助を約束したという。

●上院、政府提案の国営企業民営化法案を可決。民営化は「所有移転省」を新設して行われる。

7月19日 ニェザビトフスカ政府報道官は記者会見で、オシフェンチム・ブジェジンカ（アウシュヴィッツ・ビルケナウ）収容所の虐殺犠牲者数はこれまで公式に主張されていた400万人ではなく、最低160万人（うち90%がユダヤ人）であることが西側およびイスラエルの専門家の調査で明らかになったと語る。●3日間にわたり行われた政府と農民代表の話し合いは、「理解」が得られたが何ら決定は下されぬままに終了。

7月21日 6つの地域の「農民連帯」がコシャリンで政治グループ「ロラ」を結成。議会制民主主義、政治的・経済的複数主義、民主的議会選挙、今年中の大統領選を掲げる。●リトアニアの独立宣言以来ソ連当局により通行が制限されていたポーランドーリトアニア国境検問所が旅行者に対して再開される。

7月22日 「連帯」市民委員会は、政党間協力のためのフォーラムにならないことを決議。

7月23日 国営PAP通信によれば、労働・社会政策省は6月末の失業者は約60万人と発表。

7月24日 「ガゼタ・ヴィボルチャ」は、憲兵隊が昨年11年以来約4万件にのぼる秘密ファイルを処分、証拠を隠滅していると報じる。処分された文書は、1945～88年の諜報活動記録、「連帯」弾圧活動記録など。

7月25日 政府と農民代表は4日間の話し合いを終え、農民への財政的援助（設備近代化のための有利な条件の貸し付け等）で合意。しかし買い上げ価格保証問題は合意に至らず。●市民議会クラブ（OKP）、現行議会および大統領の任期短縮に関する決議を採択。

●世論調査センター（CBOŚ）の調査結果によれば、マゾヴィエツキ首相支持率は前月比5%減の76.5%。ワレサ委員長は61.7%、ヤルゼルスキ大統領は39.3%。●ポビエウシコ神父殺害事件を調査していた法学者が、「エクスプレス・ヴィエチオルヌイ」紙上で、「事件の黒幕は内務省」との見解を発表。

7月26日 ポーランドTV、憲兵隊がファイルを処分しているとの「ガゼタ・ヴィボルチャ」の報道（24日）のうち一部を否定。

7月27日 下院、国有・地方自治体所有の土地を外国人が購入することを禁止する決定。●農民党のR・バルトシチェ、キリスト教民主労働党のW・シワ＝ノヴィツキ、独立ポーランド同盟（KPN）のL・モチュルスキの3指導者が、3党合同会議「民主主義のための会合」を創設。●ROADの63人の議員が、大統領辞任を求めるアピールに署名。

7月28日 ROADが集会。前日までにワルシャワとその周辺部の加盟者は2000人に達したという。●中央同盟、ヤルゼルスキ大統領辞任を求める署名運動を開始、各新聞紙上で呼びかけ。●下院、一定基準以上の賃金を払っている企業の税を軽減する政府提案を承認。

7月30日 ポーランドと西独、ポーランドの債務のうち91年3月末日期限の30億マルクについて返済繰り延べ協定に調印。●「カティンの森」事件でポーランド人将校処刑命令に署名した元NKVD（ソ連内務人民



農業省を占拠した農民たち

委員部）少佐がモスクワで生存していることがわかり、ベントコフスキ法相は同元少佐の尋問をソ連検事総長に要求。●国営PAP通信によれば、今年前半の犯罪件数は前年同期比69%増。●9月1日から家賃が1㎡当たり100～300ズウォティ値上げと発表される。

8月1日 50万ズウォティ札が発行される。

8月3日 外務省、イラクのクウェート侵攻を非難、対イラク武器輸出停止措置を取る。イラクには約3000人、クウェートには約1000人のポーランド人が在留。

8月6日 9月新学期から学校での宗教の時間を復活させることが決定される（本誌20頁参照）。

8月7日 外務省、前日の国連安保理事会の対イラク経済制裁決議を支持する声明。●「ガゼタ・ヴィボルチャ」、失業者が約70万人に達したと報じる。

8月8日 米国、ヤルゼルスキ大統領を10月11日からの訪米に招待。●クラクフでROADが会合。マゾヴィエツキ首相は大統領選立候補をまだ承諾していないという。

8月9日 国営PAP通信、イラクへの経済制裁を行えばポーランドは、イラクによる原油での対ポーランド債務（約5億ドル）返済の停止、ポーランド企業へのハードカレンシーでの支払い停止、イラクの契約不履行その他の損害が生じるだろうと報じる。●ワレサ委員長、早急な議会選挙と大統領選の必要を訴える声明を発表。ROAD、社民党（旧統一労働者党）はいずれもこの声明の内容に好意を表明。●7月末に行われた世論調査によれば、「上下両院選挙を来年行うべき」が回答の33%、「できるだけ早く行うべき」が同じく33%、「任期を全うすべき」は22%。●ワルシャ

ワ地裁、労組「連帯80」の登録申請を却下。「連帯80」がILO協約第87号を規約の中に盛り込んでいないことと、ストライキ権に関する決定を行っていないことが理由。「連帯80」側はこの地裁決定に「人権と市民権の侵害」と抗議。

8月10日 イラク当局がクウェート在留のポーランド人全員の出国を認めたと報じられる。●キリスト教社会同盟、民主党、全国キリスト教同盟はそれぞれ前日のワレサ声明を評価すると発表。●PAP通信、ポーランドとNATOの間に通常の外交関係樹立と報じる。

8月12日 市民議会クラブのH・ヴェツド院議員（前市民委員会書記）、今年末の大統領選と来年春の議会選挙という構想を支持する発言。●「エホヴァの証人」がワルシャワとボズナンで集会。PAP通信によれば同教信者は約10万人。

8月13日 政府、対イラク経済制裁を決定。

8月14日 イラク産及びクウェート産製品の輸入が全面禁止される。●80年のグダンスク造船所スト開始から10周年。テレビはワレサ委員長長のインタビューを放送、ワレサは「選挙を通じた」政治改革加速化を訴える。●7月の小売価格は6月比3.6%上昇。うち食料品は0.8%、酒類1.4%その他商品2.7%、サービスは14.8%の上昇。

8月15日 赤軍を打ち破った「ワ・スワの奇跡」と呼ばれる戦いの70周年記念式典。

8月16日 ROAD指導者W・フラシニェク、「中央

同盟を支持したのはワレサの誤りだったが、ROADの結成を機に彼は正道に戻り始めた」と語る。

8月17日 中央同盟のJ・カチンスキ代表は、「ワレサ＝大統領、マゾウ・エツキ＝首相」という構成を支持すると語る。●学校での宗教教育再開決定に関し、オンプズマンが教育省の決定方式に疑問が残るとして憲法審査会に審査請求。

8月18日 ポーランド初のジブシー語月刊誌が創刊。

8月19日 政府、イラクによる在クウェート・ポーランド大使館閉鎖要求を拒否。●国立ポーランド銀行(NBP)、今年前半の貿易黒字は200万ドルと30億ルーブルと発表。

8月20日 PAP通信は、アウシュヴィッツ博物館のヴノルカノヴィチ国際部長が同収容所の犠牲者数を最大限150万人と訂正したと伝える。

8月23日 クーロン労働・社会政策相記者会見、9月から国営・私営を問わずすべての企業の基準最低賃金を月額36万8000ズウォティに上げると述べる。また、年末までに失業者が100万人に達する見込みとも。

8月24日 外務省、対イラク経済制裁による損失は総計20億ドルに上ると発表。●ポーランド、2月のバリ・クラブ（対ポーランド債権国会議）との合意にもとづき、アメリカおよびスウェーデンと債務再構成の新しい協定に調印。●PAP通信によれば今年前半の殺人率は前年同期比12%上昇。

〔訳編：高橋初子〕

編集後記

☆「グダンスク協定10周年ツアー」（本誌7月号の裏表紙に広告の出ているもの）で8年ぶりにポーランドへ行ってきました。正味滞在6日間の駆け足旅行では多くを語れませんが、とにかく外面的に「西側化」がずいぶん進んでいました。店には結構豊富な品物、自動車の数は増え、総じて街も車も人々の服もキレイになり、何より西側企業の広告、特に日本企業の売り込みが目立ち、NEC、SANYO、Panasonic、SONY、HITACHIの広告板、どてっ腹にSHARPやCITIZENと書いた市電、カメラ店にはFUJIフィルム、コハク店ではJCB。ポーランド側が望んでいるジョイント・ベンチャーには手を出さず、物を売ってもう

けることしか考えていない日本企業の姿がついにはポーランドにも頻出するようになって、ポーランド人の対日感情もこれからは悪化の途をたどるのかと思うと何となく悲しくなります。

☆グダンスク協定10周年の一般向けの記念行事というのが、じつは70年事件記念碑下でのミサであり、しかも参列している一般民衆の大半がじいちゃんばあちゃんだというのは意外でした。その上にミサでの説教や祈りの文句の何と「連帯」寄りなこと。以前の教会からは考えられない変化です。

☆水谷編集長がツアー後プラチスラヴァ、ブルノ、ベルリン、シチェチンと回って日本を留守にしていたため、今号の編集は大部分私の責任で行いました。次号あたり水谷氏のレポートをお届けできるかもしれません。

90・9・25（た）

マヤコフスキー学院 90年秋

★ポーランド語講座

初級	初めての方	『エクスプレス』シリーズ(白水社) 西野 常夫	10/16 (火)
中級	半年以上学んだ方	『ポーランド語入門』文法演習 鈴木 覚	10/19 (金)
上級	1年以上学んだ方	ポーランドの高校の教科書 白木 太一	10/16 (火)
会話初級	初めての方	プリント配布、新聞、雑誌、ビデオ 細野マウゴジャータ	10/19 (金)
会話上級	1年以上学んだ方	プリント配布 レナータ・ソヴィンスカ	10/15 (月)

☆授業料

- 1コース 35,000円
- 2コース 45,000円
- 3コース 50,000円

- ☆開校式 10月6日(土) 江川卓・工藤幸雄「楽しいマヤコフスキー学院への勧め」
- ☆期間 90年10月～91年3月
- ☆時間 午後6時半～9時
- ☆場所 新日本文学会館(東京都中野区東中野1-41-5)
- ☆入学手続 入学申込書に申込金5,000円と授業料を添えて申し込む

お申し込み・お問い合わせ

マヤコフスキー学院

東京都中野区東中野1-41-5 新日本文学会館内
電話 03(362)8771

発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research

〒177 東京都練馬区下石神井6-35-7
電話 03-904-0427 郵便振替 東京 2-81069

6-35-7 Shimo-Shakujii, Nerima-ku, Tokyo 177 JAPAN

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)